

業 種	トラック
取組分野	その他
テ ー マ	災害時等におけるサプライチェーンを支えるBC（事業継続）連携
取組の狙い	災害時における支援物資の円滑な輸送、企業等事業活動の早期復興
具体的内容	<p>1. 行政の課題</p> <p>(1) 行政間の役割・権限等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自治体単位で作成される災害時等の対応計画（地域防災計画）において、支援物資輸送は、政府・都道府県・市町村と、輸送拠点や輸送手配が煩雑にならざるを得ず、避難所までの円滑な輸送体制構築の障害となっている。 <p>(2) 広域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援等物資拠点（一次拠点）計画や災害時における輸送等協力協定先が各自治体単位で構成されており、拠点や協力先等が同時被災した際の対策が脆弱である。被災地の周辺（隣接する）自治体や拠点、事業者等との広域連携を構築していく必要がある。 <p>2. 官民連携</p> <p>(1) 災害等協定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐川急便は災害対策基本法、国民保護法等に係る「指定公共機関」に指定されている。 ・自治体等と「災害時における物資輸送等の支援に関する協定」締結特に、熊本地震以降、避難所への円滑な輸送を実現することを目的に、単に輸送に限った協定ではなく、当社が所有する大型配送センター等を物資拠点として利用するなど「支援物資の集積、仕分け、避難所等への配送まで一連の活動を行う」災害等協定の締結要請が増加した。 <div data-bbox="475 1422 1508 1601" data-label="Image"> </div> <p>(2) BC（事業継続）企業連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BC企業交流会の開催 異業種企業におけるBCに係る取組みや課題について情報交換するとともに、共通課題の解決や協力関係の深化を図ることを目的に継続的に実施している（第1回BC企業交流会 2016年2月開催。54社参加）。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ B C（事業継続）協定 大手通信事業者と佐川急便が B C 協定を締結（2016 年 11 月）。両社の事業継続（B C）と災害被災地支援に関する相互協力協定となっている。
取組の効果	<p>（1） 地方自治体との包括連携協定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の取り組みのみならず、高齢者の見守りや流通振興、観光開発など平時から地域とのコミュニケーションを強化するとともに、地域活性化に資する活動に拡大している。（2017 年 3 月現在、8 県・4 政令市と包括連携協定を締結） <p>（2） B C 連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都 B C P 企業交流会を実施（2017 年 2 月開催。主催：京都府。参加企業・団体：約 60 社）するなど、B C P の取り組みを各地域へ展開 ・ 大規模災害訓練の共同開催、道路・気象等情報プラットフォーム構築や備蓄品の共同利用等の研究会を実施するなど、具体的な取り組みが進展。
事業者名	佐川急便株式会社 事業開発部 地域創生課 (連絡先：03-6852-3800)